

日本のオペラと「(財)日本オペラ振興会」 —オペラ公演収支を中心としたケース・スタディー—

根 木 昭*・姫 野 翠**・枝 川 明 敬***
垣 内 恵美子****・大 和 滋*****

Japan's Opera Movement and the Japan Opera Foundation —A Case Study of Japan's Opera Troupes—

Akira NEKI, Midori HIMENO, Akitoshi EDAGAWA
Emiko KAKIUCHI, Shigeru YAMATO

In this paper, we clarify the present status of Japan's opera troupes in light of their historical development and analyze the revenue and expense structure of opera performances. We consider "the Japan Opera Foundation" for a case study.

Japan's first opera troupe the Fujiwara Opera (now a part of the Japan Opera Foundation) was founded in 1934. However, during the pre-war and wartime periods, opera activities were at a low ebb. Since World War II, 7 major professional opera troupes have founded. Only since the 1980's have opera troupes gained wide popularity, and amateur opera troupes actively presented performances.

The biggest obstacle to development of opera has been the high costs, which could not be covered by box office revenues. Financial aid provided by the Ministry of Education, Science and Culture since 1965 has enabled opera troupes to perform on a regular basis. However, this support has been insufficient, and opera troupes have long suffered consistent deficits.

Generally speaking, ticket sales cover half of performing costs, and public subsidies and private support cover almost a third. The remaining one sixth of the costs must be covered by the opera troupe itself.

The Japan Opera Foundation once covered one third of its costs by self financing. In 1990, the Japan Arts Fund was established. Due to increased public support and corporate philanthropy, the Foundation decreased the proportion of self financing from one third of its expenses to one sixth. However, private support is still only half of public support. If corporate support doubled and equaled that of public support, the Foundation could improve its financial conditions greatly.

As there are limitations on public support, increased corporate support is essential. Establishing a system for promoting corporate support is the key to realizing this goal.

Key words: The Japan Opera Foundation / Revenues and expenses of opera performances / Public and private support

1. はじめに

Preface

日本のオペラ公演活動は1980年代を迎えてようやく本格化し、現在では、プロフェッショナル、アマチュアを問わず、幅広い底辺の広がりを持ちながら盛んな展開が見られようとしている。しかしながら、ここに到るまでの道程は非常に長いものがあった。

原稿受付：平成6年6月1日

*長岡技術科学大学計画・経営系

**昭和音楽大学

***文部省

****滋賀大学

*****日本芸能実演家団体協議会

1903年東京音楽学校において初の公演が行われて以来、帝国劇場、浅草オペラの時代を経て、1934年藤原歌劇団が創設されるが、総じて戦前の活動は低調であった。戦後速やかな再出発が図られ、いくつかのオペラ団体が次第に形を整えていった。これらの団体のうち、今日すでに実体を失ったものを除くと、現在活動中のプロフェッショナルなオペラ団体は7つを数える。しかし、何といてもオペラ公演における最大の障害は、入場料だけでは賄いきれない多額の経費にあった。1965年文部省の助成措置によって、公演活動の継続性が維持できるようになったもののなお不十分であり、各団体とも慢性的な公演の赤字に悩まされ続けた。それにもかかわらず、1980年代には、先のプロフェッショナルな団体に加え、全国各地にアマチュアのオペラ団体が設立され、地域文化の一翼を担うまでになった。1990年の芸術文化振興基金の設立と、企業メセナの名による民間の支援が活発化するに及んで、オペラ公演活動は格段の進展を見るに至っている。

本稿は、日本を代表するオペラ団体の一つである「(財)日本オペラ振興会」に対するケース・スタディを通じ、日本のオペラの現状について、その歴史的な流れも加味しながら、主として公演収支の構造を中心に把握・分析し、とりまとめたものである。

2. 日本のオペラの歴史と現状 History and Present Status of Japan's Opera Troupes

2.1 日本のオペラの歴史 (History of Japan's Opera Troupes)

(1) 前 史 (Pre-history)

日本の本格的なオペラの歴史は1934年の藤原歌劇団の創設に始まるが、それ以前にも約30年にわたる前史がある。

明治維新(1868年)後、日本は西洋文明の摂取に努め、音楽の分野でも洋楽の積極的な導入が図られた。1887年には東京音楽学校が設置され、洋楽の教育と振興は一段と進められることになったが、この時期にはまだオペラについての関心は薄かった。

日本における最初の本格的なオペラの公演は、1903年東京音楽学校奏楽堂で行われたオペラ・セリア(オルフェオとエウリディーチェ Orfeo ed Euridice)と言われる。その後も同校では引き続きオペラ公演の試みが企てられたが、文部省による風俗上の理由による中止の指示によって、戦後に至るまで学内外のオペラ公

演への教官、生徒の出演は抑制された。

1911年3月「帝国劇場」が開場し、翌12年英国のヒズ・マジェスティ劇場(His Majesty Theater)等でパレエ・マスターをつとめていたローシ(G. V. Rossi)が招かれ、1916年の歌劇部解散までの数年間、かなり本格的なオペラがこの劇場を舞台として上演された。

その後、オペラ公演の場は浅草に移る。いわゆる「浅草オペラ」である。ここでは「スタンダードな作品を本格的にとり上げるのではなく、内容的にはごく稀薄な形しか指し示されてはいないが、……芸術的な構想もある程度保たれていた」¹⁾。しかしながら、この浅草オペラも、1923年9月の関東大震災で浅草が潰滅したことによりやがて途絶えてしまった。

この頃から、ロシア、イタリア等の歌劇団や外国人演奏家が来日し、日本での公演、演奏活動を行う一方、日本人声楽家の海外での活躍も次第に注目されるようになった。

また、1927年に開局した日本放送協会による放送オペラが大きな役割を果たしたと言われる²⁾。

この初期の時代に、オペラの導入と定着に強い情熱を燃やした日本人の代表として、坪内逍遙と山田耕筰の名を挙げることができる。

(2) 藤原歌劇団の設立 (Foundation of the Fujiwara Opera)

1934年、藤原義江の唱導によって藤原歌劇団が設立された。以後このオペラ団は、今日に至るまでの60年間(1981年には日本オペラ協会とともに(財)日本オペラ振興会に統合)、日本のオペラ界に大きな足跡を残してきた。

藤原歌劇団は、1934年の第1回公演ラ・ボエーム(La Boheme)によって旗揚げし、終戦に至るまで前後18回に及ぶ自主公演を行い、19演目を取り上げている。その内訳は、イタリア・オペラ10、フランス・オペラ4、ドイツ・オペラ2のほか、オペレッタ2、日本人の作品1となっている。

しかしながら、一部を除いて戦前のオペラに対する一般の認識は低く、やがて戦時体制の強化とともに、オペラを含む洋楽一般の活動はほとんど停止を余儀なくされるに至った。

(3) 戦後の再出発 (Restart of Opera Movement in the Post War Period)

1945年の終戦とともに、戦時中の文化統制は撤廃され、オペラの分野でも翌46年1月には早くも藤原歌劇団による公演が開始された。そしてその年の終わりに長門美保歌劇団が発足し、この二つの歌劇団が競合

して公演を行う状態がしばらく続いた。

1949年関西歌劇団が発足、また1952年には東京芸術大学出身の若手有志による二期会の設立を見るなど、公演活動は次第に活発化していった。この頃から各音楽学校にオペラ科目が設けられるなど、専門家の育成も本格化した。そして、1958年から日本オペラ協会の前身である教育オペラ研究会が活動を開始した。

しかしながら、1960年代の前半には総じてオペラは低迷をかこち、藤原歌劇団、二期会ともに経営状態が悪化し、ほかのグループも含め、ほとんど開店休業の状態に陥った³⁾。オペラの公演は多額の経費を要するにもかかわらず、戦後20年間オペラに対する公的支援は行われず、公演経費は入場料を中心にすべて自前で賄うほかなかった。これは、戦前の文化統制に対する反省に基づき、国が芸術活動への不介入の立場を堅持したことによるものであるが、各団体の経営状態の悪化に鑑み、1965年から文部省（68年以降は文化庁が継承）による助成措置が講じられることになった。

以後、この文部省（文化庁）による支援は徐々に拡大され、また地方公共団体からの援助も次第に得られるようになり、各オペラ団体としては、十分とはいえないまでも一応定期的な公演活動が継続できるようになった。かくて60年代後半には藤原歌劇団、二期会とも体制を建て直すことができ、また教育オペラ研究会も1970年には日本オペラ協会と名称を改め、創作オペラシリーズを開始した。なお、1969年には東京室内歌劇場が発足した。

1970年代中葉からは、外国オペラ団の来日が増え、日本のオペラ団体と競合するが、この時期は、各オペラ団体とも「レペルトワールの拡充と公演内容の充実という二点に力を傾け、それぞれが固有の方向を歩きつづけ」ていった⁴⁾。なお、75年には東京オペラ・プロデュースが第一回の公演を持ち、1980代を経て現在まで活動を続けているいわゆるプロフェッショナルといわれるオペラ団体がほぼこの時期に出揃った。

2.2 日本のオペラの現状 (Present Status of Japan's Opera)

(1) 1980年代以降 (After 1980's)

1981年、藤原歌劇団と日本オペラ協会が統合され、新たに財日本オペラ振興会が発足した。同振興会の中では、藤原歌劇団、日本オペラ協会ともに従来の名称を継承しながら、前者は専ら西洋オペラを、後者は日本オペラをそれぞれ担当する部門として位置づけられることになった。

80年代には、この(財)日本オペラ振興会と(財)二期会オペラ振興会を双壁に、現在活動中のプロフェッショナルなオペラ団体がそれぞれ自主的な活動を展開していった。しかしながら、一方では、外国の大規模なオペラ団の来日によって、日本のオペラ団体の活動が間接的に抑制を受けることにもなった。また、この頃から、地方においてアマチュアのオペラ団体が数多く設立され、地方オペラとして地域に密着した活動を始めるようになった。なお、1991年には(財)日本オペレッタ協会が発足した。

かくて、「日本のオペラはこの時期に、ひとつの安定性を保つに至(り)……少なくとも日本オペラ振興会と二期会による仕上がりは、まず常に一応信頼できる水準に達して(おり)……小規模のグループもそれなりに明確なレペルトワールの選定と一定した水準による完成度を示すことにより、存在理由は認められ得る」までになったと言われている⁵⁾。

1990年、芸術文化振興基金が設立され、従来の文化庁、地方公共団体による助成に加え、オペラ公演に対する支援も飛躍的に充実することとなった。また、すでに80年代の後半から萌芽のあった民間企業による芸術文化支援の動きも、90年代に入ってメセナの名のもとに一層その機運が高まり、オペラ公演もそれによる大きな利益を受けることができるようになった。

(2) 現 状 (Present Status)

① オペラ団体数 (Number of Opera Troupes)

「オペラ団体協議会」に加入し、現在活動中のプロフェッショナルといわれるオペラ団体は次の7団体である (7 Major Professional Opera Troupes)。

○(財)日本オペラ振興会

(The Japan Opera Foundation)

藤原歌劇団、日本オペラ協会の2団体を包括

(Consisting of the Fujiwara Opera and the Japan Opera Association)

○(財)二期会オペラ振興会

(The Niki-kai Opera Foundation)

○東京室内歌劇場

(The Tokyo Chamber Opera Theatre)

○東京オペラ・プロデュース

(Tokyo Opera Produce)

○関西歌劇団

(Kansai Opera Company)

○関西二期会

(Kansai Niki-kai)

○(財)日本オペレッタ協会

(The Japan Operetta Association)

このほか、最近では、全国各地でアマチュアによるオペラ公演活動が活発に行われるようになってきている。1994年に(社)日本芸能実演家団体協議会と昭和音楽大学附属オペラ研究所が調査したところでは、これらの地方オペラ団体として86団体が数えられ、未確認のものを加えればさらに増加するであろう旨報告されている。これらの団体の多くは1980年代以降に設立を見ており、またその公演内容も、日本のオペラや地元の題材による作品の初演・再演が多く、それぞれの地域で文化的に大きな役割を担うに至っている⁶⁾。

② 年間公演数 (Number of Performances)

1992年において、日本人によるオペラ (オペレッタを含む。) 公演回数は345公演を数え、洋楽分野の全演奏会の4.8%を占めている。なお、同年の外国オペラ団の来日公演は86公演となっている。

過去5年間の公演回数 (Number of Performances in the Last 5 Years) の推移は次のとおりである⁷⁾。

	1988	1989	1990	1991	1992
Number of Opera Performances					
Japanese troupes	290	265	266	321	345
Foreign troupes	<u>62</u>	<u>69</u>	<u>43</u>	<u>111</u>	<u>86</u>
Total	352	334	309	432	431
Number of all Music Performances by					
Japanese Troupes	5,750	5,136	5,441	6,541	7,213
Percentage of Opera in all Music Performances by					
Japanese Troupes	5.0%	5.2%	4.9%	4.9%	4.8%

③ 財政支援の実態 (Financial Conditions)

オペラ公演に関する1986年の収入比率 (Revenues of Opera Troupes in FY1986) は次のとおりである⁸⁾。

○ Ticket sales	50.7%
○ Program sales	6.5%
○ Public subsidies, private support	29.5%
○ Self financing	13.3%

これを見ると、入場料等が約半分、助成金が約3分の1、自己負担金が約6分の1を占めている。

前述したとおり、1990年以降、オペラ公演に対する支援は、文化庁、地方公共団体のほか、芸術文化振興基金、民間企業からも得られるようになった。公私の別も含め、現在では、この比率にどのような変化が生じているであろうか。「(財)日本オペラ振興会」の実態分析を通じ、次章においてこれを見ることにする。

3. (財)日本オペラ振興会の活動

Activities of the Japan Opera Foundation

3.1 沿革 (History)

(財)日本オペラ振興会は、1981年藤原歌劇団と日本オペラ協会を統合する財団法人として設立された。当時、文化庁の芸術文化に対する補助金は年々拡大を続けていたが、一方、これを受ける側には規模の小さい任意団体が多く、会計経理について万全を期する体制とはなっていなかった。当然のことながら、補助金という公金を支出するに際し、財政・会計検査当局が対象として求めたのは、一定の組織規模を備え、会計経理の適正な処理が可能な非営利の団体であった。このため、文化庁は、補助金の一層の拡大を期して、各団体に公益法人化を促進するよう指導に努めることとなった。法人化のためには、相応の組織と会計経理を適正に執行できる内部体制を整えることが必要であるが、独自に法人となるだけの規模を有しない団体は、連合体を形成するなどしてこれに応えた。

藤原歌劇団と日本オペラ協会の合併も、このような背景から生まれたものである。なお、両団体の合併がスムーズに行われたのは、一方が西洋オペラ、他方が日本オペラと、それぞれ公演内容を異にして競合しないこと、むしろ西洋、日本の両オペラ部門を擁することで、双方に裨益するところが大きいこと、事務部門を一つにすることによって経営上のメリットが得られることなどの理由による。

前述したように、藤原歌劇団は1934年に創設されて以来、半世紀以上にわたり公演活動を継続してきた。そして、(財)日本オペラ振興会の発足とともに、西洋オペラを担当する部門として位置づけられたが、今日に至るまで従来の伝統ある名称を冠して公演活動を行っている。また、日本オペラ協会は1958年に発足し、(財)日本オペラ振興会に統合後は、専ら日本のオペラを担当する部門として、これも従来の名称を継承しつつ伝統文化に根差したオペラの創造を目指して活動している。

現在、(財)日本オペラ振興会は、傘下にこの両オペラ団を擁し、日本を代表するオペラ団体の一つとして精力的な公演活動を展開している。

3.2 組織と公演企画の決定 (Organization and Decision Making Process of Performing Plan)

(1) 組織 (Organization)

(財)日本オペラ振興会の組織は、理事会の下に総務

部、事業部およびオペラ歌手育成部が設けられている。なお、理事会とは別に評議員会が置かれ、外部の意見を聴取する仕組みとされている。

理事会は、理事長（非常勤）のほか、3人の常任理事、14人の非常勤理事から構成されている。常任理事のうち、1人は主として藤原歌劇団を担当し、1人は主として日本オペラ協会を担当し、残る1人は振興会全体にわたる業務を遂行している。職員は、総務部6人、事業部8人、育成部2人となっている。

同会の機構図（Chart Organization）は次の通りである。

CHART ORGANIZATION



藤原歌劇団は、総監督のほか、正団員96人、準団員253人、名誉団員2人の計351人を擁している。また日本オペラ協会は、総監督のほか、正会員87人、準会員57人、名誉会員2人の計146人をから構成されている（4名は藤原歌劇団、日本オペラ協会に二重に登録）。

これを声種別等（Members Categorized）で見れば次のとおりである。

	THE FUJIWARA OPERA		THE NIHON OPERA ASSOCIATION	
	full member	associate	full member	associate
honorary members	2		2	
soprano	35	174	45	44
mezzo, alto	14	42	10	7
tenor	19	18	8	2
baritone, bass	23	19	13	4
staff	3	—	9	—
Total	96	253	87	57

(2) 公演企画の決定（Decision Making for Performing Plan）

公演企画の決定手続は、次のような経過をたどる。

藤原歌劇団、日本オペラ協会それぞれの内部において協議した結果に基づき、総監督が年間公演計画を作成する。

この年間計画について、理事会、評議員会がそれぞれの立場から審議する。理事会は専ら財政面を中心に検討し、収支見通しの上で財政負担に耐えられないと判断される場合には変更を指示する場合がある。しかし、通常は、理事会への正式付議の前に総監督と理事者側との間で非公式な協議が行われ、理事会として受け入れ可能な案が作成されている。

理事会、評議員会の承認により、当該の公演企画案が(財)日本オペラ振興会として正式に決定される。

前述したように、藤原歌劇団が専ら西洋オペラを、日本オペラ協会が専ら日本のオペラをそれぞれ企画公演しており、両者の役割分担は明確に分かれている。すなわち、後述の公演作品に見るように、前者は、カルメン、蝶々夫人、椿姫、トスカなどの人気の高い作品を初め、仮面舞踏会、ドン・カルロ、アイーダ、オテッロ、運命の力など、西洋の古典的な名作を企画している。また、後者は、春琴抄、修善寺物語、天守物語、あだ、袈裟と盛遠、よさこい節など日本オペラの優れた作品の上演に努めている。なお、藤原歌劇団では、対象が西洋オペラという性格上、外来アーティストを然るべき部署に起用している。

なお、振興会は、西洋オペラ、日本オペラを問わず、専らオーソドックスなオペラ公演を目指しており、従って、目下のところ、オペレッタ、ミュージカルなど軽歌劇の公演は行っていない。

3.3 財政状況（Financial Conditions）

(1) (財)日本オペラ振興会における過去5年間（1988-92年度）の財政状況の推移（Trends in Financial Conditions of the Japan Opera Foundation）を見ると、表1（Table 1）のとおりである。

財政状況全体としては、毎年2億5千万から3億円前後の繰越金を計上しており、一応収支のバランスがとれている。

しかしながら、「事業収入」（Operating Revenues 入場料等）と「事業関連収入」（Operating Related Revenues 助成金・協賛金を主体）の合計は「事業費」（Operating Expenses）を賄うには至っていない。一方、寄付金・会費・入会金等による経常的な「その他」の収

Table 1. TOTAL REVENUES AND TOTAL EXPENSES
(FY1988-1992)

	1988	1989	1990	1991	1992
REVENUES					
operating	395,401	448,018	582,963	584,489	645,334
operating related	106,970	72,368	202,739	209,524	233,885
others	154,109	166,715	164,326	161,074	132,244
loan	<u>95,000</u>	<u>150,000</u>	<u>152,000</u>	<u>150,000</u>	<u>140,000</u>
sub-total	751,480	837,101	1,102,028	1,105,087	1,151,463
surplus from previous year	<u>544,734</u>	<u>413,489</u>	<u>292,673</u>	<u>323,923</u>	<u>292,790</u>
TOTAL	1,296,214	1,250,590	1,394,701	1,429,010	1,444,253
EXPENSES					
operating	621,828	692,620	795,392	827,229	972,674
administ-ration	90,210	113,222	125,311	128,991	131,785
others	50,687	75	75	—	—
loan	<u>120,000</u>	<u>152,000</u>	<u>150,000</u>	<u>180,000</u>	<u>90,000</u>
repayment					
TOTAL	882,725	957,917	1,070,778	1,136,220	1,194,459
surplus	413,489	292,673	323,923	292,790	249,794

cf: 1 "Operating" revenues include not only ticket sales and ancillary revenues, but also arts promotion activities for youth, seminars, and international exchange activities.

This also applies to operating expenses.

2 "Others" revenues includes membership fees, entry fees, contributions and so on.

3 "Operating related" revenues include subsidies and private support.

入 (Others) が「管理費」 (Administration Expenses) を賄ってなお余りがあり、事業費の不足をある程度補填していることがうかがわれる。

毎年1億5千万円前後の借入金とほぼそれに近い額の返済金は、事業実施と助成金交付のタイムラグを埋めるための運転資金として借り入れられているものと推測される。

(2) 「事業収入と事業経費」 (Operating Revenues and Expenses) に関しては、表2 (Table 2) に見るとおり、毎年赤字 (Deficit) が生じており、「自己負担金」 (Self Financing) で賄っている。

赤字の原因は事業の中核をなす「公演事業」 (Performing Revenues) にあり、その主体はオペラ公演 (Opera Performances) である。従って、「公演事業関連収入」 (Performing Related Revenues) のほとんどがオペラ公演に関するものであるにもかかわらず、オペラ公演が赤字の最大の原因となっている。「その他の事業」 (Others) に関しては、最近4年間は黒字を計上しており、この黒字分はオペラ公演の補填に回っているものと推測される。

1990年に一時赤字が減少したが、これは、この年か

Table 2. OPERATING REVENUES AND EXPENSES
(FY1988-1992)

	1988	1989	1990	1991	1992
REVENUES					
performing	172,447	263,682	224,784	277,016	341,604
opera	167,434	259,543	222,443	274,550	339,333
others	5,013	4,139	2,341	2,466	2,271
performing related	66,670	72,368	202,739	209,524	233,885
others	<u>263,254</u>	<u>184,336</u>	<u>358,179</u>	<u>307,473</u>	<u>303,730</u>
TOTAL	502,371	520,386	785,702	794,013	879,219
EXPENSES					
performing	329,308	509,893	494,028	572,845	668,156
opera	320,092	494,901	491,968	570,569	665,307
others	9,216	14,992	2,060	2,276	2,849
others	<u>292,520</u>	<u>182,727</u>	<u>301,364</u>	<u>254,384</u>	<u>304,518</u>
TOTAL	621,828	692,620	795,392	827,229	972,674
SELF FINANCING	119,457	172,234	9,690	33,216	93,455

cf: 1 "Others" performing revenues and expenses are from concert performances.

2 "Others" revenues include arts promotion activities for youth, seminars, and international exchange activities. So are "Others" expenses.

3 "Performing related" revenues include subsidies and private support.

ら芸術文化振興基金による助成が開始され、また企業メセナ活動が活発化したことに伴い、民間からの助成金・協賛金が多く得られるようになったことにその原因が求められる。その後次第に増加し、1992年度には再び1億円に近い数字になっている。

(3) 「オペラ公演」に限って収支状況 (Financial Balance of Opera Performances) を見ると表3 (Table 3) のとおりである。

Table 3. OPERA REVENUES AND EXPENSES
(FY1988-1992)

	1988	1989	1990	1991	1992
REVENUES					
performing	167,434	259,543	222,443	274,550	339,333
ticket sales	142,198	236,103	204,713	245,475	323,717
ancillary	25,236	23,440	17,730	29,075	15,616
subsidies	64,670	72,368	202,739	209,524	218,735
national gov	29,800	40,588	42,738	86,024	65,435
local gov	29,870	24,780	36,392	29,000	30,500
The Japan Arts Fund	—	—	43,590	30,000	47,000
private support	5,000	7,000	80,019	64,500	75,800
support	—	—	<u>65,759</u>	<u>51,500</u>	<u>61,800</u>
TOTAL	232,104	331,911	425,182	484,074	558,068
PERFORMING EXPENSES	320,092	494,901	491,968	570,569	665,307
SELF FINANCING	87,988	162,990	66,786	86,495	107,239

公演収支で見る限り、いずれの年度も赤字(Deficit)が生じており、すべて自己負担金(Self Financing)によって補填されている。

1990年度の一時的な赤字幅の減少は、上と同様、芸術文化振興基金による助成の開始と民間からの助成金・協賛金の増加によるものである、ただし、赤字(自己負担金)はその後徐々に増加し、1992年度には1億円を超えるに至っている。

(4) 収入面に関し、1992年度と基金による助成開始前の1989年度を比較(Comparison of Opera Revenue Apportions in FY1989 and 1992)すれば次のとおりである。

	1989	1992
PERFORMING REVENUES	78.2%	60.8%
SUBSIDIES	21.5	39.2
public	19.7	25.6
private	2.1	13.6

芸術文化振興基金と民間からの助成によって、収入面において大きな構造的変化が生じていることが読み取れるであろう。

(5) 1989および1992年度における「公演経費」に占める「公演収入」「助成金等の収入」および「自己負担金(赤字)」の割合(Proportion of Opera Performing Revenues, Subsidies, and Self Financing in Opera Performing Expenses in FY1989 and 1992)は、次のとおりである。

	1989	1992
REVENUES	52.4%	51.0%
ticket sales	47.7	48.7
ancillary	4.7	2.3
SUBSIDIES	14.7	32.9
national gov	8.2	9.8
local gov	5.0	4.6
The Japan Arts Fund	—(13.2)	7.1(21.5)
private support	1.5	11.4
SELF FINANCING	32.9	16.1

先に示した1986年度におけるオペラ公演の収入比率の全体平均と、(財)日本オペラ振興会の1989年度のそれとを比較すると、公演収入に関してはほぼ2分の1超とそれほど変わらない。しかし、全体平均では助成金等の収入が約3分の1、自己負担金が約6分の1であるのに対し、振興会においては前者が約6分の1、後者が約3分の1と逆になっている。ところが、1992年度には、公演収入における約2分の1の比率はその

ままであるが、助成金等の収入が約3分の1、自己負担金が約6分の1になり、1986年度の全体平均に近い構造になっている。基金や民間の助成が活発化する以前は振興会の自己負担率は非常に高かったが、現在ではかなり好転し、ほぼ全体平均に近い形になっていることがうかがわれる。

助成金等の収入のうち、国・地方公共団体・基金によるものが21.5%、民間からのものが11.4%であり(1992年度)、公的助成が民間助成の約2倍となっている。日本では、現在なお、芸術文化への助成は公的部門の占める比率が圧倒的に大きいと言えるであろう。

3.4 オペラの年間公演数と公演作品 (Number of Opera Performances and Titles throughout Year)

(財)日本オペラ振興会が実施する年間のオペラの公演数は、藤原歌劇団、日本オペラ協会を合わせておおむね6～9本である。

1988～1992年度までの5年間における公演作品と公演数(Performances and Titles from FY1988-1992)は次のとおりである。

1988(7)	1989(6)	1990(9)
○ Macbeth	○ Don Carlo	● Yosakoi-bushi
○ Carmen	● Shuzenji-tale	○ Cavalleria Rusticana
○ Madama Butterfly	● Beauty and Beast	○ I Pagliacci
○ I Puritani	○ Aida	○ Pinocchio
● Sute-hime	○ La Traviata	● Ada
● Kesa and Moritoh	○ Tosca	○ Don Giovanni
○ I Puritani (in Shinjuku)		○ La Traviata
		○ La Cenerentola
		● Ada (in Hamamatu)
1991(7)	1992(7)	
● Tenshu-kaku-tale	● Yosakoi-bushi	
● Sute-hime	○ Carmen	
○ Pinocchio	○ La Forza del Destono	
○ Otello	○ La Traviata	
● Yosakoi-bushi	○ Il Barbiere di Siviglia	
○ La Traviata	● Iwautsuga nagareru yoruni	
○ Norma	○ Aida	
		○ by the Fujiwara Opera
		● by the Nihon Opera Association

3.5 観客の把握と広報宣伝 (Marketing and Advertisement)

観客については、かつて公演に際しアンケート用紙を配布して実態把握に努めたことがあるが、記入漏れ等が多くあまり意味をなさなかった。しかしながら、(財)日本オペラ振興会としては、本格的な調査による実態把握の上に立って、公演の企画を立案する必要性を痛感しているようである。

公演の際の広報宣伝は、新聞(朝日)、業界紙、音楽雑誌を通じて行っている。このほか、JCB、VISA、ダイナース等と連携してチケットの販売も行っているが、目に見える効果は挙がっていない模様である。なお、放送、レコーディング等のメディアを使用した作品の普及、販売は行っておらず、これからの課題となっている。

また、会員制度を設けて経常的な収入の確保を図っているが、これは同時に固定客の維持にもつながっている。会員制度には、特別会員、賛助会員、維持会員の3種があり、会費、入会金が異なるとともに、会員に対する特典もそれに対応して差異が設けられている。

3.6 その他 (Others)

(1) (財)日本オペラ振興会の通常の公演活動においては、特定のホールとの間の連携はなく、そのつど適当な会場を求めて上演されている。このため、当該ホールの貸借は通常の契約関係に委ねられ、借料の減額などの実質的な援助を得るに至っていない。

ただし、劇場側と共催の公演などの場合には、ホールの使用につき、使用料の無料ないし減額など実質的な支援の得られることがある。

(2) 他のオペラ団体にも共通することであるが、振興会による公演には、特に定まった支持層があるわけではない。1980年代以降、オペラ公演にはこれまでにない幅広い支持が得られるようになった。しかしながら、日本には歌舞伎などの伝統芸能が存在することもあるが、西洋伝来のオペラに対する恒常的な鑑賞者数の国民総人口の中に占める比率はまだ低く、洋楽関係者ないしオペラに関心のある一部の層にとどまっているのが現状である。従って、現在のところ、各オペラ団体がこぞって観客の掘り起こしに努めている段階である。振興会の現在の公演活動、すなわち西洋オペラと日本オペラを並行して上演するという姿勢は、今後、二本の柱として二十一世紀にも踏襲されるであろう。特に前者に関しては、開演前の解説や原語上演の理解を補うために字幕スーパーを導入するなどして観客へのサービスを行うとともに、それによって、間接的ながらオペラに対する支持層の拡大に努めている。

4. おわりに

Conclusion

日本のオペラは、藤原歌劇団の創設(1934年)以来

60年、東京音楽学校での初の試み(1903年)から数えれば90年の歴史を有する。しかしながら、戦前においては概して活動は低調であり、観客層も一部に限られていた。戦後を迎え、現在活動中の7つのプロフェッショナルな団体が次第に形を整えてきたが、これら各団体の公演活動が幅広い支持層を得て活発化したのは1980年代以降のことであり、近々数十年のことに過ぎない。またこの頃から、全国各地にアマチュアのオペラ団体が数多く結成されるようになり、地域に即応した独自の活動を展開し始めた。

1980年代は、高度経済成長から派生した深刻な環境破壊とその後の経済の安定成長への転換により、生活の質の向上が強く求められるようになった時期である。そのために「文化の時代」の名の下に芸術文化の必要性が説かれ、また「地方の時代」の標語により、地域開発の中に文化が中核的な概念として位置づけられた⁹⁾。オペラ団体の公演活動がプロ・アマを問わず活発化したのは、このような時代の流れと軌を一にしている。

一方、総合舞台芸術であるオペラの公演には多額の経費を要する。一般的な傾向としては、1公演における入場料収入は費やした経費の約2分の1、公私を通ずる助成金等による収入は約3分の1であり、残余の6分の1が団体の自己負担となっている。(財)日本オペラ振興会は、毎年剰余金を計上するなど財政状況は健全であると言えるが、オペラ公演に関する限り、かつては自己負担金が3分の1を占めていた。1990年に芸術文化振興基金が設立され、またこの頃から民間の助成金も多く得られるようになり、初めて自己負担金が6分の1に減少し、全体平均並みになることができた。この意味で、振興会にとって基金設立の意義は大きい。

しかしながら、オペラ公演にとって当面要請されることは、この自己負担金が零になることであろう。これをカバーするため各方面からの支援(助成等)が望まれるが、助成金等については、民間によるもの(11.4%)が国・地方公共団体・基金によるもの(21.5%)の約半分に過ぎない。民間の助成が公的部門並みの水準になれば、自己負担金の比率は数%に減少しかなり改善される。公的部門からの支援にはおのずから限りがあり、国・地方公共団体の財政事情や芸術各分野への助成との均衡などを考慮すれば、これ以上の支援を得ることは当面困難と思われる。オペラが真に国民の舞台芸術となり、幅広い支持を得るためには、国民自身がこれを育もうとする姿勢が必要であり、そのため

には、民間からの積極的な支援が望まれるところである。また、公的部門のみならず、民間からの援助を受けることによって多元的な資金源を確保することができ、芸術活動の自律性を維持することにもつながる。いずれにせよ、民間からの支援が積極的に得られるための仕組みをつくり、オペラは国民みずからが支えるものであるという雰囲気醸成していくことが、これからの日本のオペラ振興の鍵となろう。

参考文献

- 1) 財団法人日本オペラ振興会編：日本のオペラ史，日本オペラ振興会，pp.88, 1986
- 2) 同，pp.93-94
- 3) 同，pp.138
- 4) 同，pp.188
- 5) 同，pp.270
- 6) 社団法人日本芸能実演家団体協議会，昭和音楽大学附属オペラ研究所：全国オペラ団体実態調査報告書，1994
- 7) 社団法人日本演奏連盟：演奏年鑑，1988-1992
- 8) 文化庁：我が国の文化と文化行政，文化庁，pp.102, 1998
- 9) 根本昭：地域文化の展開と課題，かんぽ資金 No.186, pp.10-15, 1993